

町の考えを問う!

一般質問に11人が登壇

9月定例議会では、11人の議員が一般質問を行いました。その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。(11月下旬掲載)

▶伊奈町議会ホームページ

<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

ページ	質問議員	質問事項
6	大沢 淳	<ul style="list-style-type: none"> ●災害対策とエネルギー政策 ●県立小児医療センターの移転をめぐって ●上尾市とのごみ処理広域化の検討状況 ●県施行北部区画整理地域のまちづくり ●熱中症対策と教室へのエアコン設置に向けて
7	毛塚真一	<ul style="list-style-type: none"> ●環境政策について ●防災に強い街づくりについて ●温暖化とエネルギー対策 ●北部区画整理地に隣接する道路整備について ●財政基盤の強化
7	大谷保雄	<ul style="list-style-type: none"> ●火災から命を守る住宅用警報器について ●特定疾患、患者に近隣市と同様に経済的支援を
8	鈴木 明	<ul style="list-style-type: none"> ●新教育基本法・学習指導要領に基づいた、中学校で採用される歴史・公民教科書の採択について
8	奥田とみ子	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者用肺炎球菌ワクチンと各種予防接種の方向性について ●熱中症対策について
9	中原敦子	<ul style="list-style-type: none"> ●学校支援地域本部(学校応援団)について ●子ども議会について ●福島県からの転校生及び転園児について
9	村山正弘	<ul style="list-style-type: none"> ●町行政と町民との協働のまちづくり ●東日本大震災からの伊奈町地域防災計画の見直し
10	永末厚二	<ul style="list-style-type: none"> ●来年度予算編成について ●第5期介護保険事業について ●指定管理者制度について
10	水上邦雄	<ul style="list-style-type: none"> ●来年度の予算編成方針 ●東日本大震災に関連して ●放射能対策について ●改定介護保険法について ●子ども手当について
11	青木久男	<ul style="list-style-type: none"> ●道路の利便性向上を求めて ●町有地の有効利用について ●23年度学力調査について
11	上野克也	<ul style="list-style-type: none"> ●教育環境について ●福祉の充実について ●自然再生エネルギーの推進構想について ●観光事業について

おおさわ じゅん
大沢 淳 議員



西小針の通学路の 交通安全対策を

信号機の設置を強く要望する



信号機の設置が急がれる通学路(西小針付近)

災害 エネルギー対策

問 中央保育所と南保育所の耐震診断、耐震化を。

答 中央保育所は旧耐震基準のため耐震診断を実施する。

問 南保育所は新耐震基準のため耐震診断などは必要ない。

問 再生可能エネルギー普及のため公共施設への設置や住宅への設置補助を。

答 補助制度を継続し、公共施設にも設置している。

きたい。

北部区画整理まちづくり

問 案内看板や町名地番表示板の設置を。

答 県に設置を求めている。今後検討したい。

小児医療センターのさいたま新都心への移転

問 利用状況は。

答 町内からの受診数は外来519人、入院136人で県内5番目。

問 同センターの役割は。

答 未熟児・新生児に対



する高度医療をはじめ、一般医療機関では対応困難な小児疾患の診療をおこなう。

学校へのエアコンの設置

問 設置が急がれる。町長の姿勢は。

答 猛暑による教室温度の上昇、暑さ対策にエアコン設置が有効。調査研究している。

防災・地震対策として

地元企業の防災支援は

地元の企業や団体を中心に災害復旧の協定の締結を進めている



けづかしんいち
毛塚眞一 議員

防災に強い街づくりについて

問 防災対策として、水の供給が重要である。防災井戸の活用は。

答 災害が発生した場合飲み水以外の生活用水の確保は重要な課題である。

各区と活用について検討していきたい。

環境対策について

問 自己の家庭用の雨水を有効利用できる貯留タンク設置費補助制度の導入の考えは。

答 貯留タンク設置は、



道路整備予定、北部区画整理地

雨水排水対策として有効な手段である。衛生管理やスペース等の問題があり、今後の課題である。

小・中学校の真夏の暑さ対策について

問 屋上に温度が下がる遮熱塗料の塗布はどうか。

答 新製品の開発やコストダウンも、今後期待できるので、調査・研究したい。

北部区画整理地に隣接する道路整備について

問 都市計画道路「高野屋敷宿之内線」の延線計画の予定は。

答 昨年度から用地買収を実施し、今年度に道路工事を行う予定である。

問 都市計画道路「大宮菖蒲線」の延伸計画は。

答 桶川市方面に延伸予定の伊奈町分は都市計画決定済である。

今後、第二産業道路の整備も将来予定されており、アクセスとして重要であるので関係機関と協議を進める。

特定疾患患者に経済的援護を

経済的な負担に対する意義ある制度と認識している。近隣市の動向をみて今後研究する



おおたにやすお
大谷保雄 議員

問 火災から、命を守る住宅用火災警報器の設置状況は。

答 平成23年7月実施したアンケート調査の結果、住宅用火災警報器の取り付け率は、法令通り設置が57.3%、一部設置を含めると69%、アパート住宅の取り付け状況は、法令通りの設置が92.3%、一部設置を含めると約97%の設置率である。

問 新築のアパート住宅は、家主が設置するのか。借家人が設置するのか。

答 新築の共同住宅に関しては、建築許可の申請時に、住宅用火災警報器の設置が必要となるから

るものとされているので双方に義務がある。家主と相談して設置する。

特定疾患患者について

問 近隣市と同様に経済的援護を。

答 特定疾患患者数は265名と鴻巣の保健所で何つた。支給については、支給制度を設けているところもある。経済的な負担に対する支援のため、意義ある制度であると認識している。近隣市の動向をみて、今後研究する。



消防署

新教育基本法に基づいた中学校歴史・公民教科書の採択について

第五採択地区の調査報告、教育委員の質疑を経て「東京書籍」を採択した



鈴木 明 議員

採択された「東京書籍」の具体的な内容について

問 自衛隊を憲法違反としたり、災害支援活動等

が掲載されているか。

答 主権国家には自衛権があり、憲法は「自衛のための必要最小限度の実力」を持つ事は禁じてい



中学校の歴史・公民の教科書

ない。

問 拉致問題を国民的課題として教えているか。

答 北朝鮮が日本人を拉致した事件を写真と共に掲載している。

問 竹島・尖閣諸島等の国家主権の侵害について

答 竹島は、日本固有の領土、韓国が不法に占拠した尖閣諸島は、日本の領土と記述し、それぞれの国は主権をもっている」と記述されている。

問 国旗・国歌と領土問題の記述について。

答 主権国家は、国家を示すシンボルとして国旗と国歌をもっている。

答 総括として、町教育委員会としては改正教育基本法にある「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛すること」等について、全教育活動を通じて継続的に指導するよう各学校に働きかけていく。



奥田とみ子 議員

健康増進事業の強力な推進を

制度実施の可能性について検討していく

は、広く確実な情報を提供できる有効な啓発方法学校・教育委員会と十分協議していく。

子宮頸がん予防ワクチン公費助成について

問 期間終了後に接種がずれた場合の助成は。

答 国の動向を見守り実施の可能性を検討する。

高齢者用肺炎球菌ワクチンについて

問 助成事業についての見解を聞く。

答 肺炎球菌に予防効果のあるワクチンには有効と理解している。対象年齢実施方法を研究し、財政状況を見据え制度実施の可能性について検討していく。

熱中症対策について

問 小・中学校にエアコンの設置、熱中症計の配備を。

答 エアコン在りきの考えではなく、様々な対策を取っていく。

Hib・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの予防接種の進捗状況は
問 接種目標の現状は、まだ低い数字だが、7月に接種制限解除となり、増加する見込みである。
問 子宮頸がん予防の周知、今後の取り組みは、答 学校を通しての周知



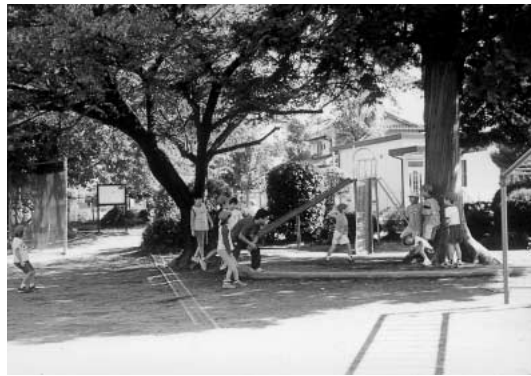
保健センター



なかはらあつこ
中原敦子 議員

災害時において、行政としては「学校応援団」との連携をどの様にとっていくつもりか

今後、連絡会において災害時のコーディネーターの役割を盛り込むことも検討していく



校庭で遊ぶ子どもたち

学校支援地域本部 (学校応援団) について
問 現在の各小・中学校における「学校応援団」の活動状況は。
答 各学校の活動内容としては、学習支援活動・防犯等の安心安全支援活動・緑のカーテンなどの環境整備活動などを行う

ている。
問 「学校応援団」は、地域全体で学校教育を支援する事を目的としているが、実際の地域に対する周知はどうか。
答 区長を通して全戸に周知し、登録を呼びかけたり学校だよりなどで活動予定・報告などについて知らせている。

子ども議会について
問 過去において伊奈町で、「子ども議会」を開催した経緯があるか。
答 社会科の体験学習を目的として、昭和58年3月に開催実績がある。
問 今後、「子ども議会」を開催する考えはあるか。
答 開催の目的やその手法などについて、議会側との協議を含めた十分な検討が必要と考える。又必要に応じて、町教育委員会とも連携していきたい。

災害時の居住避難所を全世帯に周知すべきだ

「広報いな」などで住民に機会あるごとに周知していく



むらやままさひろ
村山正弘 議員

東日本大震災からの伊奈町地域防災計画の見直し

問 放射線のガイドライン、対策を防災計画に加えるべきだ。

答 福島原子力発電所の事故を踏まえ防災計画に盛り込む予定である。

問 全国瞬時警報システムの運用や対応も計画に加えるべきだ。



避難所・日本薬科大学

問 国民保護計画の関連もあり地域防災計画に加える予定である。

問 小学校の災害時児童引き渡しの目的は何か。また、全児童が対象なので防災計画に加えるべきだ。

答 目的は、学校が安全を最優先し子供を引き渡す事にある。

防災計画には、地震発生時の対応マニュアルで対応する。

行政と町民との協働のまちづくり

総合計画上等の位置づけ
問 協働のまちづくり推進事業計画の構想はどのようなものか。
答 協働のまちづくりは町・町民・事業者・各種団体などが対等の立場での事業になる。

事業実施課題等検討する。

行政区と協働のまちづくり

問 区設置の条例化は。
答 区設置規程で行う。

第五期介護保険改定をどう把握しているか

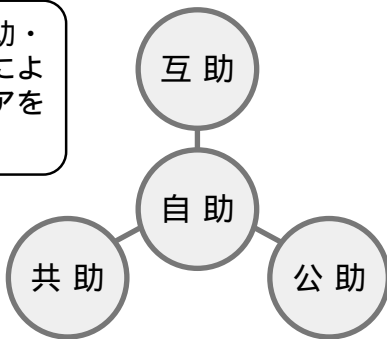
地域包括ケア体制の構築の観点から認知症支援策の充実・医療との連携強化する



ながすえこうじ
永末厚二 議員

問 今回の大幅改訂の目玉は、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」である。施設のベッドが自宅、施設の廊下は地域の道路、自宅からボタンを押すと

自助・互助・共助・公助の役割分担により、地域包括ケアを支える



(参考) 地域包括ケア研究会報告書における定義
 「自助」 自ら働いて、又は自らの年金収入等により、自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持すること。
 「互助」 インフォーマルな相互扶助。例えば、近隣の助け合いやボランティア等。
 「共助」 社会保険のような制度化された相互扶助。
 「公助」 自助・互助・共助では対応できない困窮等の状況に対し、所得や生活水準・家庭状況等の支給要件を定めた上で必要な生活保障を行う社会福祉等。

厚労省地域包括ケア説明スライドより

30分以内に自宅にヘルパーが来る。滞在型から随時対応型になり、料金は定額と成る。こんな24時間絶え間ないサービスを伊奈町でどう実現するか。

答 現在人員や設備の基準も報酬も示されておらず、参入意欲を示す事業は少ないと考えている。国は在宅介護を重視しているが、在宅介護は、一定の家庭介護力も必要である。24時間サービスを受け、在宅で生活することとは、実際には非常に難しいと考えている。町としては、施設整備も推進が必要であると判断している。

問 一人暮らしでも地域で暮らせるシステムや24時間絶え間ないサービスは、伊奈町では実施しないということか。

答 人員基準や報酬が決まっていない状況では、参入を希望する事業者は少ないだろうとの状況認識を言ったもので、参入希望を拒むのではない。

精度のよい放射線測定器を購入し、きめ細かな測定を

県使用機器購入、20箇所、月2回必要に応じ詳細な測定を実施する



みづかみくにお
水上邦雄 議員

問 来年度予算編成の基
本方針は。

答 選択と集中明確にし、
事業の優先度、重要度精
査し町民の理解いただけ
る予算編成を目指す。

問 ひとり親家庭・重度
心身障害者窓口払いの廃
止を。

答 重要な課題と認識し
ている。できるだけ早く
廃止したい。



完成間近の介護施設

問 いな穂街道全線拡幅
完了の工程は。

答 23～24年度、東北新
幹線南側の用地買収と用
水路工事。25～26年度車
道の拡幅歩道整備。東北
新幹線北側26年度未完了
の計画。

問 災害対策の見直しを。
答 国・県に準じる。詳
細部町独自計画検討して
いく。

改定介護保険法について

問 介護予防・日常生活

答 総合事業実施は。
24年度実施考えてい
ない。

問 24時間地域巡回型訪
問サービスの実施は。

答 基準示されていない。
家庭介護力も必要。在宅
難しい。施設整備推進位
置付けていきたい。

問 基金取り崩し、低所
得者に配慮した保険料の
引き下げと多段階化を。

答 基金取り崩し、保険
料上昇抑制と段階設定検
討していく。



あおき ひさお
青木久男 議員

南運動公園予定地の有効利用を

今後、有意義な利用が図れるよう検討していく

問 昭和57年に(仮称)南運動公園の建設計画は始まり、昭和62年には農振除外、その後平成3年同公園建設基金の積立が開始された。平成7年地権者から予定地内の田んぼ1千143㎡を買収した。町の構想では4haの土地に、体育館を備えた一大運動公園を想定していた。その後いくらか買い増し

したが田んぼのまま手付かずになっている。

南運動公園建設については以上のように長い経緯があるが、投下した資金がほぼ活かされていない現状を大いに憂慮するものである。

おそらくいろんな状況で今日に至っているものと思うが、資産を有効に利用する手立てを早急に考える時と思う。南運動

公園用地の取得状況と現状ならびに今後の利用策を伺う。

答 取得済公園用地は6筆3千887㎡、費用は9千700万円程である。現状は目的の定まらない普通財産である。

運動公園としての整備は事実上困難だが、公有地としての有効活用はあらゆる視点から検討する必要がある。



公園予定地として一部買収された土地

教育環境・福祉の充実を

現状を注視しながら進めたい



うえの こくや
上野克也 議員

小中学校の生徒増に対し、通学区の見直しと学力は

問 小中学校の通学区の見直しについて。

答 現状を注視しながら、良好な教育環境の提供に努めたい。

問 学力調査の結果は良くなっているのか。

答 学年や特定の教科で



北保育所

課題はあるが、向上も見られると捉えている。

問 各小中学校に導入された電子黒板の活用は。

答 小学校5・6年で外国語に、中学校で国語の文法などに活用している。

就学前の障害児の通園施設の増強・増設について

問 北保育所内「もも組」の定員増と時間延長は。

答 児童の一番良い状態で実施することが望ましいと考え、現状で進める。

自然再生エネルギーの推進について

問 街路灯をLED電球にすることでCO₂を削減できるが、実施は。

答 県活西側住宅地に初めてLED防犯灯を41基設置した。

問 観光事業でのレンタサイクル「忠次号」の利用状況は。

答 ニューシャトルの5駅と修理予備を含め100台導入。4月からの利用台数は263台である。